

2025年3月期第3四半期決算
オンライン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2025年2月6日、東京

Q1：国内で消耗品の価格引上げ前の駆け込み需要はどの程度あったか。第4四半期、来期以降の医療機関における設備投資意欲にリスクはあるか。来期の国内売上高成長率をどのように見ているか。

A1：本年1月の消耗品の価格引上げ前の駆け込み需要は、12月に数億円程度あったと見ている。昨年4月に施行された医師の働き方改革および昨年6月の診療報酬改定を受け、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組んでいる。医療従事者の確保が課題となり、病院経営の悪化が顕在化しているが、第4四半期、来期に向けて市場環境に大きな変化はないと見ている。引き続き、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を強化するなど、中期経営計画での国内売上高成長率3%の目標達成に向けた施策に変更はない。価格政策の見直しや商品ミックスの良化により収益性の改善につなげたい。一方で、パルスフィールドアブレーションの普及に伴い、導入品の電極カテーテル、アブレーションカテーテルの需要が低下するリスクを懸念している。

Q2：北米で生体情報モニタが二桁成長となった要因を教えてください。また、第3四半期（会計期間）において、北米の収益性が改善した要因は何か。

A2：北米では、医療機関の経営が改善傾向にあり、医療機器の設備投資に回復の兆しが見られる。大規模ネットワークに対応した当社のモニタリングソリューションに加え、遠隔ICUソリューション等のDHS（デジタルヘルスソリューション）製品も高い評価をいただいている。また、パートナーシップ契約を締結した大手IDNへの納品も進んでいる。第4四半期から第3四半期への生体情報モニタの納品の前倒しは、数億円程度と見ている。収益性の改善については、北米で生体情報モニタが好調だったほか、海外で人工呼吸器が好調に推移したことから、米国で人工呼吸器を開発・生産・販売している日本光電オレンジメッドの収益性改善も寄与している。

Q3：中南米、欧州、アジア州他での市場環境、生体情報モニタの需要の見通しを教えてください。

A3：中南米では、前年同期に大幅増収となったコスタリカ、コロンビアを中心に減収となったが、政府商談は動き始めており、来期は需要が回復すると見ている。欧州では、一部の国において、政府予算の縮小に伴う医療機関の設備投資抑制の動きが続いているが、需要が高まっているDHS製品の提案を強化する。中国では、反腐敗運動の長期化に加え、景気減速の影響、国産優遇策の強化により、厳しい市場環境が続いている。業績への影響については、今期がボトムと見ており来期は増収を目指したい。中近東・アフリカでは商談・予算執行が想定よりも遅れているが、東南アジアでは下期に入り回復傾向にある。

Q4：国内外の AED について、来期の見通しを教えてください。海外で AED の売上が回復した場合、利益率は低下しないか。

A4：国内では、昨年7月からオートショック AED の販売先の限定が解除されたほか、AED20 周年記念を受けて、改めて AED の重要性が認知され、需要の増加につながっている。今期が好調なことから来期のハードルが高いが増収を目指したい。海外では、前年同期の決算期変更の影響に加え、各地域の代理店で在庫調整もあり減収となったが、第4四半期以降は緩やかな需要回復を見込んでいる。AED の粗利率は他の自社品に比べ低いですが、商品ミックスが大きく変化するとは見ていない。

Q5：粗利率の改善要因に商品ミックスの良化を挙げているが、詳細を教えてください。全社収益改革ほどの程度寄与したか。第4四半期（会計期間）の粗利率の見通しはどうか。

A5：海外では、生体情報モニタが好調に推移した一方で AED は減収となり、自社品内の売上構成が良化した。国内でも、自社品販売に注力し現地仕入品の抑制に努めたことから、売上構成が良化した。全社収益改革で取り組んでいる営業プライシングや製品ラインアップの整理も一部寄与したと見ている。第4四半期（会計期間）の粗利率は、第3四半期累計期間と同様、52%程度と見込んでいる。

Q6：全社収益改革のうち、生産性の向上による効果発現を見込んでいる背景を教えてください。具体的にどのような生成 AI のライセンスを導入しているか。

A6：生産性の向上に向けて、生成 AI の 2,000 ライセンスを導入し、コア業務への集中やリソースの再配置等の施策を積み上げ、既に実行フェーズに入っている。これらの施策により、来期以降の人員増の抑制を見込んでいる。今後も賃上げ対応等の課題が想定されることから、施策の実行をさらに加速し、生産性の向上に取り組む。生成 AI については、日常業務の効率化や開発向けプログラミングを支援するライセンスを導入しているほか、当社独自でアプリケーションも開発している。

Q7：全社収益改革の実行により、来期は営業利益率をどの程度改善できるか。

A7：現時点で、全社収益改革の実行による効果の見込みを試算したイメージした図は、スライド 13 頁のとおりである。来期の業績見通しは精査中であり、5月に公表予定である。昨年5月に発表した中期経営計画プレゼンテーション資料で説明のとおり、全社収益改革の実行による改善効果に加え、事業成長による収益性の改善や賃上げ対応等によるコスト増も見込んでいる。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。